

2018年10月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(月)	1,000	▲ 24,400	▲ 23,400	TB3M発行▲43000償還42800 2Y発行▲21000	全店共通1900・▲1900 CP買入▲100 国債補完2900・▲3700
2(火)	100	▲ 10,800	▲ 10,700		CP買入▲100 国債補完3700・▲1700
3(水)	300	▲ 60,000	▲ 59,700	消費税・法人税揚げ 年金保険料揚げ 社会保障 10Y発行▲22000	短国買入1000 CP買入▲100 国債補完1700・▲2500
4(木)	▲ 800	800	0		国債買入11000 国債補完2500
5(金)	▲ 1,000	▲ 3,000	▲ 4,000	流動性供給発行▲5000 恩給	
6(土)			0		
7(日)			0		
8(月)			0		
9(火)	1,000	▲ 3,000	▲ 2,000	TB3M発行▲43000償還39000	全店共通▲2100
10(水)	1,000	1,000	2,000	TB6M発行▲23000償還21100	CP買入2000
11(木)	1,000	2,000	3,000	交付税借入▲10500期日10500	
12(金)	0	▲ 6,000	▲ 6,000	源泉税揚げ 社会保障 30Y発行▲7000	
13(土)			0		
14(日)			0		
15(月)	0	82,000	82,000	年金定時払い TB2M発行中止 TB3M発行▲43000償還39400 2Y償還14000 個人向け3Y・5Y・10Y発行▲3000(見込み)償還1500	全店共通▲1900
16(火)	0	1,000	1,000		CP買入2000
17(水)	0	▲ 18,000	▲ 18,000	5Y発行▲20000	
18(木)	▲ 1,000	2,000	1,000		
19(金)	▲ 1,000	▲ 5,000	▲ 6,000	20Y発行▲10000 交付税借入▲10500期日10500	被災地支援▲100
20(土)			0		
21(日)			0		
22(月)	0	▲ 6,000	▲ 6,000	TB3M発行▲43000償還42700 TB1Y発行▲21000償還14100 エネルギー対策借入▲7000(見込み)期日5500	
23(火)	▲ 1,000	1,000	0		
24(水)	▲ 1,000	▲ 4,000	▲ 5,000	流動性供給▲6000(見込み)	社債買入1000
25(木)	▲ 2,000	2,000	0	交付税借入▲10500期日10500	
26(金)	▲ 2,000	1,000	▲ 1,000		
27(土)			0		
28(日)			0		
29(月)	0	▲ 2,000	▲ 2,000	TB3M発行▲43000償還41700	
30(火)	▲ 1,000	2,000	1,000		
31(水)	▲ 200	▲ 1,200	▲ 1,400		CP買入2000

計	▲ 6,600	▲ 48,600	▲ 55,200
---	---------	----------	----------

今月は、3日に税・保険料揚げ、12日に源泉所得税揚げ、15日に年金定時払いがある。

主な不足日(見込み) 1日、2日、3日、17日 主に財政等要因

主な余剰日(見込み) 15日

◆日銀当座預金増減要因（2018年10月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 6,600	▲ 7,062	462
財政等要因	▲ 48,600	▲ 98,238	49,638
国債等	▲ 83,500	▲ 95,391	11,891
国庫短期証券等	▲ 18,200	▲ 50,754	32,554
上記を除くその他	53,100	47,907	5,193
資金過不足	▲ 55,200	▲ 105,300	50,100

銀行券当月末残高 前年同月比見込み	3.8%
----------------------	------

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は9,300億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は19,200億円程度。

◆財政資金対民間収支（2018年10月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	4,250	▲ 1,177	5,427	
租税	36,790	34,856	1,934	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,420	1,443	▲ 23	
社会保障費	▲ 16,590	▲ 20,253	3,663	全国健康保険協会保険給付費等補助金の支払等
地方交付税交付金	2,080	1,989	91	
防衛関係費	▲ 3,250	▲ 3,327	77	
公共事業費	▲ 2,250	▲ 2,108	▲ 142	
義務教育費	▲ 940	▲ 932	▲ 8	
その他支払	▲ 13,010	▲ 12,844	▲ 166	国立大学法人運営費交付金の交付等
特別会計	▲ 51,050	▲ 41,353	▲ 9,697	
財政投融资	▲ 390	5,833	▲ 6,223	
外国為替資金	-	2,687	▲ 2,687	
保険	▲ 47,980	▲ 45,896	▲ 2,084	年金の定時払等
その他	▲ 2,680	▲ 3,977	1,297	
一般会計・特別会計等小計	▲ 46,800	▲ 42,530	▲ 4,270	
国債等	83,460	95,391	▲ 11,931	
国庫短期証券等	18,170	50,754	▲ 32,584	公募発行見込額約26.2兆円
国債等・国庫短期証券等小計	101,630	146,145	▲ 44,515	
調整項目	20	403	▲ 383	
総計	54,850	104,018	▲ 49,168	

◆2018年10月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y発行）、2日（税・保険料揚げの前倒し）、3日（税・保険料揚げ、10Y発行）、17日（5Y発行）。一方、主な余剰予定日は15日（年金定時払い、2Y償還）。

◆2018年10月の短期金融市場予想

●コール市場

主な揚げ要因に国債の発行超過、税・保険料揚げ等があり、主な払い要因に年金定時払い等が挙げられる。長国・短国買入オペが共に減少傾向にあるため、当座預金残高の増加は鈍く、今月末の当座預金残高は390兆円台後半となる見通し。月中の無担保コールO/N加重平均レートは、月前半は徐々に上昇する展開を予想する。月後半は15日の年金定時払いを経ることで、若干低下すると予想する。

●CP市場

9月末に残高を減らした事業法人の発行が進んでおり、残高は急激に回復することが見込まれる。発行レートは引き続き0%近辺での推移が予想される。CP等買入オペのオファー金額は2,000億円程度にとどまるため、オペレートは上昇傾向になると考えられる。

●短国市場

海外勢の買いが強く見られており、3M物は▲0.2%台、6M物・1Y物は▲0.1%台半ばでの推移となっている。今月初回の短国買入オペは、これまでの慣習通り（入札の翌営業日での実施）の1日ではなく、先月の買入運営方針で発表されたとおり2日に実施された。日程・金額共に、今後のオペの柔軟化が予想される。3M物のレート低下が顕著な事もあり、月間の短国買入オペのオファー額合計は、日銀が保有する短国の月中償還額（19,166億円）を下回ることが想定され、月中のオファー額は合計で0.5～1.5兆円程度となることが予想される。短国の入札は、海外勢の動向次第ではあるものの、12月末越えの担保需要が強意識されていることで、堅調な展開が続くと考えられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。